

王亮 王求 糸斤 幸辰

海外識者の書簡要旨

米国などの識者や文化人がオバマ米大統領に送った書簡の要旨は次の通り。

× ×

沖繩の人々は選挙、住民投票、世論調査、市民運動を通じて辺野古の海兵隊基地建設に反対の意思を示し続けてきた。日本の国土のわずか0・6%の沖繩に在日米軍専用施設の70%が集中している。この不適切な負担は人権侵害であり、と

りわけ日米両政府による少数民族に対する長きにわたる差別が関係している。日本は琉球王国を強制的に廃止した。日本の占領は終えるに当たり、米政府は日本の主権を回復させる代わりに、米軍による沖繩占領を続けた。沖繩の人々は日常的に基本的な法的、資産的、政治的権利を米軍統治によって否定され

辺野古の航空基地は地元住民の安全、生活の質、環境を破壊する。燃料や煙は空気を水を汚染する。美しい大浦湾を埋め立てれば、無傷のサンゴ礁、国際的保護種であるジュゴンを含む生き物の餌でもある藻類を破壊する。

米上院軍事委員会のマケイン委員長やレビン前委員長を含む指導者たちが辺野古の基地建設に強く反対し、移設計画は「現実的ではなく、うまくいくはずがなく、費用も掛かりすぎる」と指摘してきたのに、米政府は県外移設の提案を拒否し、辺野古の基地建設を進めるよう、日本政府に圧力をかけてきた。

県知事選では移設に反対する翁長雄志氏が勝利し、移設に反対する地元名護の稲嶺進市長も再選した。日米両政府によるこの結果の無視は民主主義の侵害だ。10年以上にわたる反対運動は大きな緊迫に変わっている。警察との衝突だけが人も出ている。米国が建設を前に進めようとすれば抗議は続き、予想外の人的犠牲が出る。この地域で国際的な緊張が高まる中で、米中止を真摯に求める。日関係に重大なダメージを与えるだろう。移設計画の

書簡を送った識者らは次の通り。
ハーバート・ピクス(ニューヨーク州立大ピンガムトン校名誉教授)▽千葉真(国際基督教大教授)▽アレクシス・ダデン(コネティカット大教授)▽マーク・イーリー(沖繩戦関係資料翻訳者)▽ノーマ・フィールド(シカゴ大名誉教授)▽ローラ・ヘイン(ノース・ウエスタン大教授)▽ポール・ジョビン(パリテイドロ大准教授)▽ジャン・ユンカーマン(映画監督、早大教授)▽ピーター・カズニック(アメリカン大教授)▽ガバン・マコーマック(オーストラリア国立大名誉教授)▽中野晃一(上智大教授)▽西谷修(立教大教授)▽乗松聡子(ピース・フィロソフィーセンター代表)▽スティーブ・ラブソン(ブラウン大名誉教授)▽ローレンス・レペタ(明治大教授)▽マーク・セルダン(コーネル大東アジアプログラム上級研究員)

集落内道路の不使用を要求

東村長、ヘリパッド工事で

【東】東村の伊集盛久村長は2日、沖繩防衛局の井上一徳局長に対し、同村高江周辺で進められている米軍ヘリ着陸帯建設計画で、工事予定地への経路として車両が集落内道路を通行しないよう文書で要請した。防衛局側からは「集落内は通過しない」との回答があったという。

一方、既に完成した着陸帯2カ所が1月30日の日米合同委員会で米側への提供が決まったことについて、伊集村長は「集落内の学校上空などを飛ばさないなど、生活環境に最大限配慮してほしい」と米側への伝達を求めた。建設は北部訓練場の一部返還に伴うもので、高江周辺に着陸帯6カ所を新設する予定。伊集村長はヘリパッド建設は容認しているが、地元への配慮を求めている。